



戦後政治史で初 全国で「野党統一」

戦 争か平和か——日本はいま、歴史の岐路にたっています。安保法制を強行した安倍政権に反対し、一人ひとりが主権者として声をあげ、行動するというこれまでにない市民運動がひろがりました。

これに背中をおされて野党共闘が前進し、参院全1人区で統一。野党と市民が結束して、政権を倒す——国民の手で政治をつくる新しい歴史がはじまっています。

4野党党首会談。(左から3人目から右へ)生活・小沢一郎代表、民進・岡田克也代表、共産・志位和夫委員長、社民・吉田忠智党首=5月19日、国会内

くらし、雇用、子育て ——さらにひろがる共同

4 野党は「安保法制廃止」にくわえて、①アベノミクスによる格差と貧困の是正②TPP、沖縄基地など強権政治に反対③「安倍改憲」に反対で合意。「介護」「保育」「雇用」「被災者支援」「男女平等」「LGBT差別解消」など15本の共同法案も「共通政策」としています。



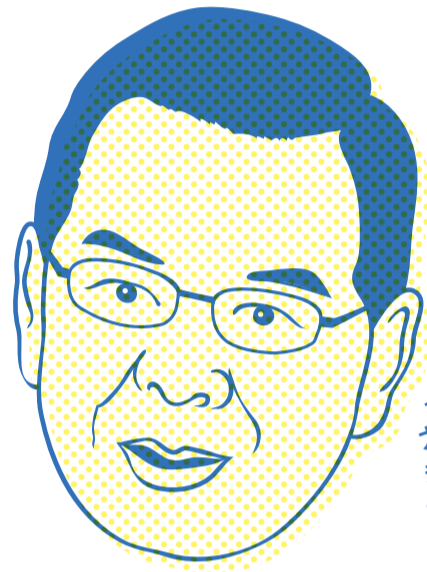
32の1人区の すべてで統一 香川では共産に一本化

●…野党統一が決定
○…複数区



参院 全1人区で 「野党共闘」実現

政治は変わる。希望がひろがる。



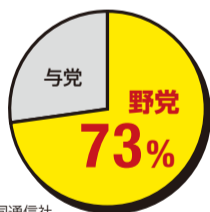
力あわせて、
未来をひらこう。

自公勢力vs野党+市民 対決構図変化、政治変えるチャンス

野 党共闘の実現で、対決構図がガラリと変わり、安倍政権を倒す展望が見えてきました。

北海道5区の衆院補選は、無党派層の7割が野党統一候補に投票。あと一步までおいつめました。民進支持層からも9割の得票。「共産党で保守票が逃げる」はとりこし苦勞でした。野党と市民が力をあわせれば「与党に勝てる」。いま、政治を変えるチャンスです。

無党派層の7割が
野党統一候補に



共同通信社
北海道5区の衆院補選の出口調査
「日本経済新聞」4月25日付より

市民の声にこたえて ——共産党の「2つの決断」

第1 1の決断は、戦争法が強行された昨年9月19日。「戦争法廃止の国民連合政府」を提唱し、野党の選挙協力をよびかけました。第2の決断は、今年2月19日の5野党(当時)の党首会談です。「参院1人区では思い切った対応を行う」と表明。野党共闘のために、「かなりの候補をおろす」と決断しました。

「力あわせ、未来ひらく」——日本共産党は、綱領に「共同の力で政治を変える」と明記する政党です。

「共産党が、大きく変化している。夏の参院選で独自候補を取り下げて野党共闘を主導し、安倍政権に強い警戒感を抱かせるまでになった」

(「毎日」記者の目4月20日付)

共産党の政権構想 「戦争法廃止の国民連合政府」

本 気で戦争法を廃止するには、安倍政権に代わる野党の政権が必要です。

日米安保条約への態度など国政上のちがいがあっても、それは横において、憲法違反の戦争法廃止、立憲主義の回復という国民的大義で一致した政党、団体、個人が、力をあわせて新しい政権をつくる——これが共産党の提案です。



最大の争点

憲法違反の安保法制=戦争法は廃止しかありません

集団的自衛権とは、日本が攻撃されていないのに、同盟国が攻撃されたら一緒に戦争をするということです。ところが、アメリカが行った戦争の多くは、ベトナム戦争、イラク戦争のような侵略戦争。アメリカの無法な戦争に日本の若者を駆り立てる——日本をふたたび「殺し、殺される国」にしてはなりません。

立憲主義をとりもどす

「憲法9条のもとでは集団的自衛権行使は許されない」という憲法解釈を180度くつがえした安倍政権。多数党であっても憲法の枠組みに反する政治をしてはならない——立憲主義を日本の政治にとりもどしましょう。

安倍改憲を許さない

憲法9条2項を削除し、「国防軍」を明記。「緊急事態条項」の名で事実上の戒厳令導入。「公益」の名で人権を抑圧…。権力をしぼるための憲法から、国民をしぼる憲法に——こんな恐ろしい「自民党改憲草案」を許すわけにはいきません。

日本共産党が伸びれば政治は変わります



2016年6-7月号外 発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 (代表)
日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をお寄せください。

制度
解説 参議院選挙
投票方法



比例代表は「政党名」
を書きます。個人名でも投票できます。

選挙区は「候補者の名前」
を書きます。

アベノミクスの3年半で、大企業は史上最高益をあげる一方、賃金は減りつづけています。8%への消費税増税、医療や介護の負担増、年金減で、景気が低迷。首相も「(低迷は)予想以上」と認める大失政です。安倍政権が生み出したのは結局、途方もない「貧富の格差」だけ。日本共産党は、「3つのチェンジ」で格差をただし、日本経済をたてなおします。

大企業の利益は過去最高
内部留保 **300兆円**突破

どれも戦後はじめて

実質賃金 **5年連続 マイナス** ↓ 個人消費 **2年連続 マイナス**

(5月18日 内閣府発表)

共産党がアベノミクスに対案

「経済にデモクラシーを」

1 税金の集め方 チェンジ! 「消費税に頼らない別の道」へ

- **消費税10%は、先送り**でなく**きっぱり断念**を
5%、8%への増税は、2度とも家計消費を冷えこませ、景気を悪化させただけ。この道では、社会保障の財源もつくれることはハッキリ。
- **増税は富裕層に** **大企業減税は中止**
4兆円もの大企業減税、大金持ちほど低くなる所得税負担率、タックスヘイブンを利用した富裕層・大企業の課税逃れなどにメスを入れます。

2 税金の使い方 チェンジ!

- 税金は、**社会保障、若者、子育てに**。医療、年金、介護の充実を
- **認可保育園**を緊急にふやす
- **大学授業料**を10年で半額に返済不要の**給付奨学金**を

3 働き方 チェンジ!

- 派遣から**正社員**へ、派遣法抜本改正。**ブラック企業**をきびしく規制
- **最低賃金**を時給1500円へ、いますぐどこでも1000円に
- **残業時間の上限**を法律で規制、異常な長時間労働を一掃する

国民の権利と生活まもる「ルールある経済社会」を

日本共産党がめざすのは、大企業に社会的責任をはたさせる「ルールある経済社会」です。

企業に規制をかけて大丈夫? ご心配いりません。残業時間を減らせば、その分雇用がふえる。中小企業を支援し、最低賃金を底上げすれば、消費もふえ、地域が元気になる——国民をまもるルールの導入は、ほんとうの経済好循環をつくりだします。

ヨーロッパではすでに実現

残業ふくめ週48時間が上限、年4週間の有給休暇が保障されるEU諸国。

デンマーク 帰宅ラッシュは午後4~5時

週37時間労働で、月~水に8時間働けば、木・金は午後3時には退社し、「アフター3」が楽しめる。

ドイツ 午後6時以降は仕事メールNG

「長時間労働はうつ病などの可能性が高くなる」と夜のメールも禁止へ。今年、法改正の予定。

フランス 派遣社員は賃金10%上乘せ

均等待遇を実現。さらに派遣の契約終了時には賃金の10%にのぼる「手当」が支給される。

共産党が提出した「ブラック企業規制法案」。厚労省による5000社以上の立ち入り検査、ハローワークでの離職率の公表など政治を動かしています。

企業・団体献金を1円も受けとらない共産党だからできます。

ウソとゴマカシのTPPは断固反対

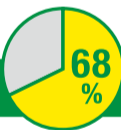
日本農業をこわし、多国籍企業に経済主権を売ってTPP。「聖域まもる」「情報公開」という国会決議をふみにじて強行するなど許されません。

原発ゼロの日本へ 再稼働ストップ

福島を苦しみをなかつたかのように、再稼働することなど許せません。「再稼働反対」60% (『日経』2月29日付)——安倍政権は国民の声を聞くべきです。



憲法9条「**変えない方がよい**」



「朝日」5月3日付 世論調査

「平和の外交戦略」を提案

「二度と戦争しない」「軍隊をもたない」と決めた憲法9条。国民の大多数が「まもるべきだ」と考えています。日本にいま必要なのは、9条にもとづく「平和の外交戦略」です。

米軍基地

辺野古ストップ、普天間撤去を

6歳の少女がレイプされ、殺された由美子ちゃん事件(1955年)、島ぐるみの怒りが噴きあがった少女暴行事件(95年)、そして今回の女性暴行・殺害事件…。基地があるかぎり、悲劇はなくなりません。

基地のない沖縄へ、政府は辺野古新基地建設をキツパリ中止し、普天間基地の無条件撤去を米国に要求すべきです。

アジア外交

北東アジア平和協力構想を提唱

北東アジアの平和と安定へ。日本共産党は、「北東アジア平和協力構想」を提案(右図)。「もめごとは話し合いで解決。絶対に戦争にしない」——この外交力の発揮こそ、いま必要です。

「南シナ海での一方的行動は中止すべき」——日本共産党は中国共産党に直接提起しました。



日米関係

軍事同盟やめ友好条約を

日本を「殺し、殺される国」にする危険な安保法制の震源地は日米軍事同盟です。

軍事的対応で紛争やテロはなくせない。イラクやシリアをみれば一目瞭然です。日米安保条約を廃棄し、アメリカとは対等・平等の友好条約をむすぶ——これが共産党の提案です。

ストップ! 安倍政権

ブレずに対決、本気で改革。

日本共産党